

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,065	52,892	156,677
経常利益 (百万円)	835	839	1,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	578	591	1,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	560	711	1,303
純資産額 (百万円)	25,705	26,751	26,448
総資産額 (百万円)	64,438	83,982	70,519
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	85.07	86.92	180.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	81.00	77.49	158.88
自己資本比率 (%)	39.8	31.7	37.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、生産活動の拡大が続き、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費が回復するなど景気は緩やかな回復傾向が続きました。また、米国経済は製造業の業況が底堅さを維持したことに加え、雇用環境や個人消費が持ち直すなど緩やかな経済の拡大が続き、中国は経済成長率が鈍化したものの景気は堅調を維持し、アジア経済全体でも景気の回復基調が継続しました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車・データセンター向けの着実な需要拡大に加えて、ゲーム機向けも好調で、産業系や空調向けの回復が重なり、部品・デバイスの多くで需給が逼迫した状態が続いております。また、中国スマートフォンの生産調整を受けて、DRAMのスポット価格は落ち着いた状況が続いておりますが、年後半の供給不足懸念から引き合いは強く、タイト感はまだまだ続いております。

このような状況下、当社グループは、国内ではPC、サーバー向けにSSD（ソリッドステートドライブ）、スマートフォン向けに有機ELをそれぞれ拡販し、中国市場では、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）及びMCP（マルチチップ・パッケージ）の売上を大きく伸ばしたことから、売上高528億92百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益8億83百万円（同162.0%増）、経常利益8億39百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億91百万円（同2.2%増）となりました。

当社は、米ドル建ての外貨建取引については、為替予約により為替相場の変動リスクを回避しております。為替相場が急速に変動した場合、仕入と売上の計上時の為替レート差が生じ、円高の場合は、売上総利益、営業利益は減益に、円安の場合は増益になります。しかし、営業外収益にて見合いの為替差損益が発生することにより、経常利益においては、概ね、契約時点で見込んだ利益額が計上されます（当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的処理方法によるヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません）。

なお、前年同期は、急速な為替相場の変動による為替リスクのヘッジ効果等として為替差益4億89百万円が計上されております。

また、当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（日本）

デジタルサイネージ向けの売上が伸び悩んだ一方で、PC、データセンター向けSSD（ソリッドステートドライブ）、タブレット向けDDI（ディスプレイドライバーIC）及びタブレット・スマートフォン用有機ELパネルの売上がそれぞれ伸び、さらにDRAM価格は前年同期比で上昇したこともあり、このセグメントの売上高は211億35百万円（同17.9%増）となり、セグメント利益は、前述の為替の影響もあり、5億46百万円（同155.4%増）と大幅な増益となりました。

（海外）

テレビ用バックライト向けLEDの販売が苦戦した一方で、スマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）及びMCP（マルチチップ・パッケージ）の売上が大幅に伸び、さらに、テレビ向け液晶パネルの販売も大きく伸びたため、このセグメントの売上高は317億56百万円（同75.1%増）となり、セグメント利益は、前述の為替の影響もあり、3億66百万円（同126.3%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 急激な為替相場の変動
- ・ 金利の変動
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ 同業他社の再編等の動き
- ・ 自然災害
- ・ 取引国における政治経済問題
- ・ 海外現地顧客の信用問題

わが国経済は、輸出増による企業収益の上振れや、人手不足等を背景とした雇用所得環境の改善等が景気下支えに作用し、景気回復基調は続く予想されます。

海外経済においては、米国政権の保護主義・排外主義化による世界経済への影響、中国政府による構造調整の影響、朝鮮半島情勢等もあり、先行きの不透明感は続く予想されます。

エレクトロニクス業界におきましては、コンシューマー分野において半導体市場を牽引する大型アプリケーションはないものの、新型米国製人気スマートフォンの有機ELの採用により、有機ELの普及が加速することが予想されます。また、IoT、コビキタス化社会の到来に向け、車載等、コンシューマー分野以外での半導体需要も期待されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては従来のコンシューマー市場において、販売の維持・拡大を行う一方、高い競争力を持つサムスングループとの関係と豊田通商グループとの連携を強みに、車載分野の市場開拓に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は839億82百万円（前連結会計年度末比19.1%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債の残高は572億30百万円（同29.9%増）となりました。これは主に買掛金が増加したことによるものです。

純資産は267億51百万円（同1.1%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものです。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しており、主な通貨は米ドルであります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円のコミットメントライン設定契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,800,900	68,009	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,009	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	1,402
受取手形及び売掛金	1 32,583	1 45,424
商品	11,531	16,091
前渡金	7,108	3,998
繰延税金資産	210	220
預け金	16,869	14,922
その他	342	887
流動資産合計	69,637	82,946
固定資産		
有形固定資産	54	51
無形固定資産	42	42
投資その他の資産	784	941
固定資産合計	881	1,036
資産合計	70,519	83,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,641	26,100
短期借入金	2 13,108	2 13,886
未払法人税等	38	279
賞与引当金	126	51
未払金	17,041	15,627
その他	759	923
流動負債合計	43,717	56,869
固定負債		
退職給付に係る負債	316	320
その他	37	40
固定負債合計	353	361
負債合計	44,070	57,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	21,707	21,890
自己株式	1	1
株主資本合計	25,744	25,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	276
繰延ヘッジ損益	5	12
為替換算調整勘定	451	449
その他の包括利益累計額合計	601	712
非支配株主持分	102	111
純資産合計	26,448	26,751
負債純資産合計	70,519	83,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	36,065	52,892
売上原価	35,222	51,531
売上総利益	843	1,360
販売費及び一般管理費	506	477
営業利益	337	883
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
仕入割引	28	-
為替差益	489	-
持分法による投資利益	14	15
その他	1	0
営業外収益合計	540	24
営業外費用		
支払利息	29	52
債権売却損	3	1
支払手数料	3	3
為替差損	-	6
その他	4	3
営業外費用合計	41	68
経常利益	835	839
税金等調整前四半期純利益	835	839
法人税等	252	238
四半期純利益	582	600
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	591

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	582	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	131
繰延ヘッジ損益	179	18
為替換算調整勘定	190	2
その他の包括利益合計	22	111
四半期包括利益	560	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563	702
非支配株主に係る四半期包括利益	3	9

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形及び売掛金	85百万円	103百万円

2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	408	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,925	18,139	36,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,474	18	1,492
計	19,400	18,158	37,558
セグメント利益	214	161	375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	375
その他の調整額	38
四半期連結損益計算書の営業利益	337

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,135	31,756	52,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,966	711	7,678
計	28,102	32,468	60,570
セグメント利益	546	366	913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	913
その他の調整額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	883

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85円07銭	86円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	578	591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	578	591
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	81円00銭	77円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(百万円)	27	64
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(27)	(64)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社トーメンデバイス

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。